



令和元年12月期 決算短信(日本基準)(非連結)

令和2年2月12日

上場会社名 株式会社 ジェクシード
コード番号 3719 URL <http://www.gexeed.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 野澤 裕
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 山口 和秋 TEL 03-5259-7010
定時株主総会開催予定日 令和2年3月27日 有価証券報告書提出予定日 令和2年3月27日

配当支払開始予定日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和元年12月期の業績(平成31年1月1日～令和元年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
元年12月期	654	3.0	14	45.0	13	41.1	6	156.1
30年12月期	674	13.5	10		9		2	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
元年12月期	0.35	0.34	1.1	1.9	2.3
30年12月期	0.14		0.5	1.6	1.5

(参考) 持分法投資損益 元年12月期 0百万円 30年12月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
元年12月期	799	649	80.4	32.98
30年12月期	657	508	77.3	27.49

(参考) 自己資本 元年12月期 643百万円 30年12月期 508百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
元年12月期	80	194	139	427
30年12月期	35	5	29	403

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
30年12月期		0.00		0.00	0.00			
元年12月期		0.00		0.00	0.00			
2年12月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 令和2年12月期の業績予想(令和2年1月1日～令和2年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	357	10.1	3	64.3	2	74.9	1	42.6	0.05
通期	750	14.7	26	74.5	25	80.8	22	238.8	1.13

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	元年12月期	19,500,732 株	30年12月期	18,500,732 株
期末自己株式数	元年12月期	237 株	30年12月期	237 株
期中平均株式数	元年12月期	18,751,180 株	30年12月期	18,500,495 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
（1）経営成績に関する分析	2
（2）財政状態に関する分析	3
（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
（4）事業等のリスク	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
（1）貸借対照表	6
（2）損益計算書	8
（3）株主資本等変動計算書	10
（4）キャッシュ・フロー計算書	12
（5）財務諸表に関する注記事項	13
（継続企業の前提に関する注記）	13
（持分法損益等）	13
（セグメント情報等）	13
（1株当たり情報）	14
（重要な後発事象）	14

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

① 当事業年度の経営成績

当社はこれまで既存事業における営業力の強化、不採算事業の見直し、徹底した経費削減等に取り組み、一連の経営再建の活動を実施し、黒字転換を図ってまいりました。また、当社の事業における今後の方向性を定めるために、中長期経営計画（令和元年度～令和7年度）を推進し、経営基盤の再構築を進めるとともに、当社の既存事業領域に隣接した事業領域への事業拡大を図るために積極的に資本・業務提携やM&A、新規事業の創出を進めております。

当事業年度における当社の業績につきましては、売上高は654,119千円（前事業年度比97%）、営業利益は14,902千円（前事業年度比145.0%）、経常利益は13,983千円（前事業年度比141.1%）、当期純利益は6,493千円（前事業年度比256.1%）となりました。社員の採用、第三者割当増資による株式の発行、資本・業務提携契約の締結、TOBへの対応等により経費面においては前年より上回りましたが、利益面においては前事業年度の実績を上回り2期連続の黒字確保を達成しました。また、従業員数は減少傾向から増加へ転換し、営業活動によるキャッシュ・フローについてもマイナスからプラスに転換をしました。

当社は、「ERPコンサルティング」「人事コンサルティング」「IT製品サービス」の3つの分野を柱としてコンサルティング事業を行っております。各分野別の業績は次のとおりであります。

a. ERPコンサルティング

当社の主要な事業分野である「ERPコンサルティング」においては、オラクル社のJD Edwards及びクラウドERP NetSuiteに関連する案件が順調に推移しております。JD Edwardsを継続して利用する企業向けの保守及びバージョンアップ、サーバーのリプレイス、クラウドへの移行等の案件が堅調に推移しております。また、利用中のハードウェアの老朽化や保守期限の到来、運用コストの削減等の理由によりJD Edwardsをオンプレミスの環境からOracle Cloud(OCI)への移行を検討する企業からの問い合わせが増加しており、新規案件の受注に繋がっております。クラウドERP NetSuiteに関しては、新規の商談の問い合わせ数が増加しております。管理会計(CPM)に関しては商談開拓のため、積極的に営業活動を行っております。

b. 人事コンサルティング

第2の事業の柱となる「人事コンサルティング」の分野においては、「働き方改革」に関連するコンサルティングの提案を積極的に進めております。企業における働き方改革を支援するサービスとして注目されているRPA及びタレントマネジメント（人材の適材配置及び育成管理）の導入及び定着化支援を提供しております。また、増加傾向にある案件に対応するために技術者を増員しております。

c. IT製品サービス

第3の事業の柱となる「IT製品サービス」の分野においては、グループウェアの移行や営業支援ツールの新規導入を行う企業や教育機関からの需要を受け、自社製品であるスケジュール同期ソフト「GX_Sync」の販売が拡大しております。また、企業におけるクラウドサービスの導入拡大を背景に、当社の取扱製品であるコンテンツマネジメントクラウド「Box」の導入案件が増加しております。マルチクラウド環境におけるセキュリティ対策を検討する企業を対象として、クラウドサービスの認証強化ソリューション「IntelliTrust」、ファイル保護製品「Shield Share」などクラウドサービスのセキュリティを強化する提案を積極的に行っております。

d. 資本・業務提携、M&A

既存事業領域における事業の拡大、新規事業領域への進出に向けて、当社との間でシナジーが期待できる複数のIT関連企業とのM&Aや資本・業務提携の交渉を進め、当事業年度においてIT関連企業4社と資本・業務提携等の契約を締結しました。さらに、当社との間でシナジーが期待できる企業との資本・業務提携やM&Aの交渉を継続して進めております。

e. その他

安定的な経営を継続するために、以下の取り組みを積極的に進めております。

1. マーケティング活動による見込み客の開拓
2. 即戦力となるコンサルタントの採用、外部コンサルタントとの協業
3. コンサルタントの育成によるスキルアップ及び多能化による収益率の改善
4. 既存顧客向け付加価値サービスの開発
5. 既存サービスの拡張、既存パートナーとの関係強化
6. 新規取扱商材の開拓
7. 株主還元策の充実

②次期の見通し

当社は、独立系コンサルティングファームとして、ビジネスコンサルティング及びシステムコンサルティング事業をもって、国内上場企業、中堅企業、海外企業をお取引先として、ERPやHCMソリューションの導入・運用支援のサービスを提供してまいりました。

最近の当社を取り巻く市場環境を見渡してみると、当社の主力事業であるERPソリューションに関連するコンサルティング事業領域においては、大企業における導入が一巡したものの、バージョンアップやクラウドへの移行、管理会計やデータ活用、セキュリティ強化といった周辺事業領域の需要が高まっています。また、中堅中規模企業や新興企業においてERPソリューションの導入が活発化しており、クラウドERPを取扱う当社にとって商談の機会が増加傾向となっております。HCMソリューションに関連するコンサルティング事業領域においては、企業における働き方改革の取り組みによる業務効率化を実現するためにRPAの導入が活発化するとともに、社員の適材配置を実現するためにタレントマネジメントシステムの採用が注目されており、当社にとって商談の機会が増加傾向にあります。また、事業領域拡大のために、AI技術を活用したソリューションの提供の準備を進めるとともに、経営コンサルティング等非ITサービス領域の事業の検討を行っております。前年度より継続して「人的資源の確保と育成」、「協業パートナーの拡大」を進めるとともに、当社との間でシナジーが期待できる企業との資本・業務提携やM&Aの検討・交渉を進め、業容の拡大を図ってまいります。

次期事業年度の見通しにつきましては、売上高750百万円(当事業年度比114.7%)、営業利益26百万円(当事業年度比174.5%)、経常利益25百万円(当事業年度比180.8%)、当期純利益22百万円(当事業年度比338.8%)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産は、58,216千円減少し、570,624千円となりました。主に、売掛金の減少78,978千円によるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産は、前事業年度末に比べ200,079千円増加し、229,130千円となりました。主に、関係会社株式の増加113,134千円及び投資有価証券の増加88,200千円によるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債は、前事業年度末に比べ21,074千円増加し、125,517千円となりました。主に、1年内返済予定の長期借入金の増加37,134千円によるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債は、前事業年度末に比べ19,876千円減少し、25,034千円となりました。主に、長期借入金の減少25,008千円によるものであります。

(純資産の部)

当事業年度末における純資産合計は、前事業年度末に比べ140,666千円増加し、649,203千円となりました。主に、繰越利益剰余金の増加1,023,652千円及び資本準備金の増加60,420千円、資本金の減少956,739千円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ24,648千円増加し427,840千円となりました。当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動で取得した資金は80,481千円(前事業年度は35,587千円の支出)となりました。収入の主な内訳は、売上債権の減少額77,142千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動で使用した資金は194,846千円(前事業年度は5,083千円の収入)となりました。支出の主な内訳は、関係会社株式の取得による支出113,134千円及び投資有価証券の取得による支出77,700千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動で取得した資金は139,014千円(前事業年度は29,960千円の収入)となりました。収入の主な内訳は、株式の発行による収入60,000千円及び新株予約権の行使による株式の発行による収入60,000千円であります。

当社のキャッシュ・フローのトレンドは下記のとおりであります。

	平成28年12月期	平成29年12月期	平成30年12月期	令和元年12月期
自己資本比率(%)	55.8	82.5	77.3	80.4
時価ベースの自己資本比率(%)	336.2	618.4	225.0	329.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—	0.96
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	80.35

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（注2）平成28年12月期、平成29年12月期及び平成30年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため表記しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、細心かつ果敢な事業活動により適正利潤をあげ、事業等への効果的な再投資を行うとともに、適正配当を安全に行うことで、株主利益の極大化を目指しております。当社は、株主への利益還元を経営における重要課題の一つとして考えており、業績見込及び財務体質等を総合的に踏まえて、内部留保の充実を勘案しながら業績の成長に見合った利益還元を行っていくことを利益配分の基本方針としております。

今期の配当につきましては、資本金の額を減少しその他資本剰余金を繰越利益剰余金に振り替えることで利益剰余金をプラスへと転換を実現しましたが、計画外の費用が発生したことにより十分な利益剰余金の確保には至りませんでしたため、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

次期の配当につきましては、当社事業の回復状況を慎重に観察し、利益剰余金の状況を含めた財政状態の改善を見据えた判断を行った上で適切な配当を検討致します。早期の復配を目指し、安定的な経営基盤の確保に努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において、当社が判断したものであります。

① パッケージソフトウェア等のベンダーの動向について

当社は、平成7年のコンサルティング業務開始以来、ERPソリューションに関連するコンサルティングが事業全体の中での重要な位置を占めており、数々の実績を積み重ねるとともに、顧客企業及びソフトウェアベンダーより高い評価を得ております。現在、当社は日本オラクル社のERPパッケージである「JD Edwards」及びクラウドERP「NetSuite」、コーナーストーンオンデマンド社及びサバ・ソフトウェア社のタレントマネジメント製品、BoxJapan社の「BOX」、エントラスト・ジャパン社の「IntelliTrust」等の導入及び定着化支援に関するコンサルティングサービスを提供しており、これらのパートナー企業と安定した取引関係を継続しております。しかしながら、パートナー企業各社の経営方針等の変更やM&Aによる組織変更等により各社製品の市場訴求力及び日本市場における事業方針に大きな変動が生じた場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性が否定できません。

② 今後の事業展開について

当社は、これまでのコンサルティング事業を通して培ったノウハウを活用し、会計・人事・ITコンサルティングの専門化としてサービスラインのさらなる拡充を図っていく方針であります。当社のコンサルティング事業の主軸であるシステムコンサルティング分野を拡大するとともに経営コンサルティング分野への事業の拡大を目指します。また、継続してクラウド製品サービス分野に注目し、取扱製品及びサービスラインを拡充していきます。

事業領域及び提供サービスの拡大を行う際には、市場調査を行い事業リスク等を慎重に検討し、実行の判断を行うように努めておりますが、市場動向の変化や人材の不足、競合他社の参入等の事情により、新規事業領域における事業展開が計画どおりに進捗しない場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 資本・業務提携やM&A等の投資について

当社は、新たな事業領域への進出、既存ビジネス規模の拡大、人材の確保を目的として、資本・業務提携やM&A、子会社及び関連会社の設立等により組織形態の変更を進めております。このような意思決定を行う際には、対象会社の財政状態や経営成績、進出事業におけるリスク等を慎重に検討し、総合的な判断のもとに的確な決定を行うように努めておりますが、当該会社の財政状態や経営成績の状況等によって有価証券に評価損が発生し、当社の経営成績あるいは資金繰りに影響を及ぼす可能性があります。

④ 人材の確保について

当社のコンサルティング事業における主な売上は、会計・人事・ITの専門的知識を有するコンサルタントの役務提供により賄われております。当社がコンサルティング事業を拡大していくためには、優秀な人材を確保する必要があります。

IT技術の進化とともにIT人材の不足が拡大傾向にあり、高度な能力を有する人材を継続して採用、維持、育成を行うことは容易なことではありません。そのため、必要とされる人材を確保できなかった場合、あるいは重要な人材が大量に流出した場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 知的財産権について

当社は、現時点において、第三者から知的財産権に関する侵害訴訟等を提起されたり、そのような通知を受けておりませんが、将来、当社の事業活動に関連して第三者が知的財産権の侵害を主張する可能性が否定できません。その場合、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 機密情報、顧客情報の取り扱いについて

当社は、コンサルティング事業を行っていく上で、顧客企業の個人情報を含む機密情報を取り扱う場合があります。その際には秘密保持契約等により顧客企業に対して守秘義務を負っております。このため、顧客情報の取り扱いについて厳重な管理を行っております。

しかしながら、外部からの不正な手段によるコンピュータ内への侵入や、役員及び従業員の過誤等による機密情報の漏洩が発生した場合には、当社の信用が低下するとともに損害賠償等の訴えを提起され、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 法規制について

当社は、一般的な法規制のもと事業活動を行っております。これらの法規制の遵守を徹底するために定期的に研修を行うとともに、コンプライアンス委員会を常設して、厳格な運用に努めております。

しかしながら、万が一これらの法規制を遵守できなかった場合には、社会的な信用や経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。また、将来において関連法規の改廃や新たな法的規制が設けられる場合には、当社の事業展開及び経営成績等に重大な影響を与える可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢等を踏まえ、検討を進めていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年12月31日)	当事業年度 (令和元年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	453,191	477,840
受取手形	—	1,836
売掛金	161,551	82,573
仕掛品	5,859	739
前払費用	4,396	5,373
その他	4,809	2,756
貸倒引当金	△969	△495
流動資産合計	628,840	570,624
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,595	5,595
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,077	△3,443
建物（純額）	2,517	2,151
工具、器具及び備品	17,934	17,934
減価償却累計額及び減損損失累計額	△16,850	△17,232
工具、器具及び備品（純額）	1,084	702
有形固定資産合計	3,602	2,853
無形固定資産		
ソフトウェア	10,822	7,936
ソフトウェア仮勘定	5,168	7,676
無形固定資産合計	15,991	15,613
投資その他の資産		
投資有価証券	—	88,200
関係会社株式	—	113,134
敷金及び保証金	9,318	9,318
長期前払費用	138	10
投資その他の資産合計	9,457	210,663
固定資産合計	29,051	229,130
資産合計	657,891	799,755

(単位:千円)

	前事業年度 (平成30年12月31日)	当事業年度 (令和元年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,853	16,530
1年内返済予定の長期借入金	37,874	75,008
未払金	10,897	10,209
未払費用	6,625	6,100
未払法人税等	8,695	934
未払消費税等	9,336	6,686
前受金	2,303	351
預り金	6,327	5,659
賞与引当金	8,531	4,038
流動負債合計	104,443	125,517
固定負債		
長期借入金	27,076	2,068
繰延税金負債	—	3,215
退職給付引当金	17,834	19,751
固定負債合計	44,910	25,034
負債合計	149,354	150,552
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,221,183	264,444
資本剰余金		
資本準備金	303,992	364,412
資本剰余金合計	303,992	364,412
利益剰余金		
利益準備金	550	550
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,017,159	6,493
利益剰余金合計	△1,016,609	7,043
自己株式	△29	△29
株主資本合計	508,537	635,870
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	7,284
評価・換算差額等合計	—	7,284
新株予約権	—	6,048
純資産合計	508,537	649,203
負債純資産合計	657,891	799,755

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)	当事業年度 (自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)
売上高	674,117	654,119
売上原価	524,210	492,406
売上総利益	149,907	161,712
販売費及び一般管理費	139,631	146,810
営業利益	10,275	14,902
営業外収益		
受取利息	9	12
その他	71	69
営業外収益合計	80	82
営業外費用		
支払利息	444	1,001
営業外費用合計	444	1,001
経常利益	9,911	13,983
特別損失		
TOB関連費用	—	6,088
臨時株主総会費用	3,894	1,426
特別損失合計	3,894	7,515
税引前当期純利益	6,017	6,467
法人税、住民税及び事業税	3,482	291
法人税等還付税額	—	△316
法人税等合計	3,482	△25
当期純利益	2,535	6,493

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)		当事業年度 (自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費		226,281	50.3	233,929	51.8
II 外注費		181,058	40.2	176,174	39.0
III 経費		42,718	9.5	41,419	9.2
当期総製造費用		450,058	100.0	451,523	100.0
期首仕掛品たな卸高		4,716		5,859	
合計		454,775		457,383	
期末仕掛品たな卸高		5,859		739	
当期製品製造原価		448,915		456,644	
期首商品たな卸高		—		—	
当期商品仕入高		75,294		35,762	
合計		524,210		492,406	
期末商品たな卸高		—		—	
売上原価		524,210		492,406	

(注) 原価計算の方法 実際原価による個別原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金
当期首残高	1,221,183	303,992	—	303,992	550	△1,019,694
当期変動額						
新株の発行						
新株の発行(新株予約権の行使)						
当期純利益						2,535
資本金から剰余金への振替						
欠損填補						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	—	2,535
当期末残高	1,221,183	303,992	—	303,992	550	△1,017,159

	株主資本			その他有価証券 評価差額金	新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
	利益剰余金合計					
当期首残高	△1,019,144	△29	506,002	—	—	506,002
当期変動額						
新株の発行						—
新株の発行(新株予約権の行使)						—
当期純利益	2,535		2,535			2,535
資本金から剰余金への振替						—
欠損填補						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						—
当期変動額合計	2,535	—	2,535	—	—	2,535
当期末残高	△1,016,609	△29	508,537	—	—	508,537

株式会社ジェクシード(3719) 令和元年12月期決算短信[日本基準](非連結)

当事業年度(自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金
当期首残高	1,221,183	303,992	—	303,992	550	△1,017,159
当期変動額						
新株の発行	30,000	30,000		30,000		
新株の発行(新株予約権の行使)	30,420	30,420		30,420		
当期純利益						6,493
資本金から剰余金への振替	△1,017,159		1,017,159	1,017,159		
欠損填補			△1,017,159	△1,017,159		1,017,159
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	△956,739	60,420	—	60,420		1,023,652
当期末残高	264,444	364,412	—	364,412	550	6,493

	株主資本			その他有価証券 評価差額金	新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
	利益剰余金合計					
当期首残高	△1,016,609	△29	508,537	—	—	508,537
当期変動額						
新株の発行			60,000			60,000
新株の発行(新株予約権の行使)			60,840			60,840
当期純利益	6,493		6,493			6,493
資本金から剰余金への振替						—
欠損填補	1,017,159					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				7,284	6,048	13,332
当期変動額合計	1,023,652		127,333	7,284	6,048	140,666
当期末残高	7,043	△29	635,870	7,284	6,048	649,203

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)	当事業年度 (自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	6,017	6,467
減価償却費	9,195	4,838
貸倒引当金の増減額(△は減少)	350	△474
賞与引当金の増減額(△は減少)	8,531	△4,493
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△2,209	1,917
受取利息及び受取配当金	△9	△12
支払利息	444	1,001
売上債権の増減額(△は増加)	△58,344	77,142
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,143	5,120
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,527	2,676
未払消費税等の増減額(△は減少)	7,705	△2,650
未払金の増減額(△は減少)	6,603	△688
その他	△6,795	△4,159
小計	△34,182	86,686
利息の受取額	9	12
利息の支払額	△465	△995
法人税等の支払額	△951	△5,222
法人税等の還付額	2	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△35,587	80,481
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△120	—
無形固定資産の取得による支出	△2,796	△3,712
投資有価証券の取得による支出	—	△77,700
関係会社株式の取得による支出	—	△113,134
関係会社株式の売却による収入	8,000	—
差入保証金の差入による支出	△35,000	△125,000
差入保証金の回収による収入	35,000	125,000
その他	—	△300
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,083	△194,846
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	50,000	50,000
長期借入金の返済による支出	△20,040	△37,874
株式の発行による収入	—	60,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	60,000
新株予約権の発行による収入	—	6,888
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,960	139,014
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△544	24,648
現金及び現金同等物の期首残高	403,735	403,191
現金及び現金同等物の期末残高	403,191	427,840

- (5) 財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成30年12月31日)	当事業年度 (令和元年12月31日)
関連会社に対する投資の金額	一千円	109,750千円
持分法を適用した場合の投資の金額	—	110,188

	前事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)	当事業年度 (自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)
持分法を適用した場合の投資利益の金額	一千円	438千円

(セグメント情報等)

前事業年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）及び当事業年度（自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日）において、当社は、ITコンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

前事業年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

「ITコンサルティング事業」単一のサービス区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
大阪ガスケミカル株式会社	103,411	ITコンサルティング事業
日産自動車株式会社	89,277	ITコンサルティング事業
ゼネラル株式会社	78,079	ITコンサルティング事業

当事業年度（自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

「ITコンサルティング事業」単一のサービス区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
大阪ガスケミカル株式会社	89,147	I Tコンサルティング事業

〔報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報〕

当社は、I Tコンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

〔報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報〕

当社は、I Tコンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

〔報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報〕

当社は、I Tコンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前事業年度 （自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）	当事業年度 （自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日）
1株当たり純資産額	27.49 円	32.98 円
1株当たり当期純利益	0.14 円	0.35 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－ 円	0.34 円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、前事業年度は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株主調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）	当事業年度 （自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日）
1株当たり当期純利益		
当期純利益（千円）	2,535	6,493
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（千円）	2,535	6,493
普通株式の期中平均株式数（株）	18,500,495	18,751,180
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額（千円）	－	－
普通株式増加数（株）	－	168,233
（うち新株予約権（株））	（－）	（168,233）
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

（重要な後発事象）

該当事項はありません。